

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	5,161,695,328	I 流 動 負 債	1,264,358,665
現 金 及 び 預 金	803,917,956	支 払 手 形	3,437,511
受 取 手 形	10,624,850	電 子 記 録 債 務	165,109,397
電 子 記 録 債 権	68,216,636	買 掛 金	510,715,877
売 掛 金	1,526,543,412	未 払 金	92,183,202
商 品 及 び 製 品	741,889,019	未 払 法 人 税 等	63,433,200
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	702,218,592	未 払 消 費 税 等	166,840,900
仕 掛 品	1,274,753,515	前 受 金	1,853,482
前 払 費 用	27,997,188	預 り 金	8,210,396
立 替 金	5,534,160	賞 与 引 当 金	208,000,000
		役 員 賞 与 引 当 金	6,082,500
		製 品 補 修 引 当 金	34,673,000
		リ ー ス 債 務	3,819,200
II 固 定 資 産	5,728,764,668	II 固 定 負 債	1,237,479,181
有形固定資産	2,435,732,274	退 職 給 付 引 当 金	697,341,378
建 物	1,489,204,589	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,400,000
構 築 物	52,342,692	長 期 未 払 金	200,000
機 械 及 び 装 置	89,079,599	リ ー ス 債 務	8,016,800
車 両 運 搬 具	4	繰 延 税 金 負 債	498,988,472
工 具 器 具 備 品	95,320,545	そ の 他	12,532,531
土 地	698,679,756	負 債 合 計	2,501,837,846
リ ー ス 資 産	11,105,089	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	25,122,107	I 株 主 資 本	6,581,546,149
電 話 加 入 権	360,000	資 本 金	450,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	24,762,107	資 本 剰 余 金	1,237,502,980
投資その他の資産	3,267,910,287	資 本 準 備 金	518,642,980
投 資 有 価 証 券	1,898,851,877	自 己 株 式 処 分 差 益	465,500,000
関 係 会 社 株 式	1,363,841,500	資 本 金 減 少 差 益	253,360,000
保 証 金	4,222,610	利 益 剰 余 金	4,894,043,169
長 期 前 払 費 用	864,300	利 益 準 備 金	36,406,300
そ の 他	66,818,447	別 途 積 立 金	4,450,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 66,688,447	繰 越 利 益 剰 余 金	407,636,869
資 産 合 計	10,890,459,996	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,807,076,001
		有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,807,076,001
		純 資 産 合 計	8,388,622,150
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,890,459,996

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの・・・決算末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品及び製品、半製品、材料、仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）および 2016年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額）により計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

328,572 千円